

労働市場統計年報

令和3年度



厚生労働省

長崎労働局職業安定部

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| ・長崎労働局組織図(令和3年4月1日現在) | 1 |
| ・公共職業安定所管轄図 | 2 |
| I 総括 | |
| 1 概要 | 3 |
| 2 総人口と労働力人口の動向 | 3 |
| 3 産業の状況 | 5 |
| II 雇用失業情勢 | |
| 1 地域経済情勢 | 5 |
| 2 一般労働市場 | 6 |
| 3 新規学卒者労働市場 | 8 |
| 4 地域労働市場 | |
| (1) 県南地域 | 9 |
| (2) 県北地域 | 10 |
| (3) 県央地域 | 11 |
| (4) 離島地域 | 12 |
| 5 雇用保険業務の状況 | 13 |
| III 統計表 | |
| 1 一般職業紹介状況 | |
| 総括表 主要職業紹介状況の推移 | 15 |
| 第1表 職業紹介状況 | 17 |
| 第2表 産業別新規求人状況 | 23 |
| 第3表 産業別充足状況 | 27 |
| 第4表 規模別新規求人状況 | 31 |
| 第5表 規模別求人充足状況 | 32 |
| 第6表 職業別常用職業紹介状況 | 33 |
| 第7表 年齢別常用職業紹介状況 | 35 |
| 第8表 一般求職者の地域別就職状況 | 37 |
| 第9表 日雇職業紹介状況 | 38 |
| 2 中高年齢者の職業紹介状況 | |
| 第10表 中高年齢者の職業紹介状況 | 39 |
| 第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況 | 45 |

| | |
|--------------------------------------|----|
| 3 駐留軍離職者の職業紹介状況 | |
| 第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況 | 46 |
| 4 障害者の職業紹介及び登録状況 | |
| 第13表 障害者の職業紹介状況 | 47 |
| 第14表 産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況 | 48 |
| 第15表 障害者の求職登録状況 | 52 |
| 5 新規学卒者の職業紹介状況 | |
| 第16表 新規学卒者を対象とする職業紹介状況 | 53 |
| 第17表 新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校) | 54 |
| 第18表 新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校) | 55 |
| 第19表 新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校) | 56 |
| 6 日雇職業紹介状況 | |
| 第20表 日雇就労状況 | 58 |
| 7 その他 | |
| 第21表 求職者支援訓練開講・充足状況 | 59 |
| 第22表 求職者支援訓練受講給付金支給状況 | 60 |
| 第23表 再就職援助計画作成等状況 | 61 |
| 第24表 新規常用求職者の実態 | 62 |
| 第25表 安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理) | 63 |
| 8 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況 | |
| 第26表 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況 | 64 |
| 第27表 職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所の推移 | 65 |
| 9 雇用保険関係 | |
| 総括表 雇用保険業務主要指標 | 66 |
| 第28表 適用事業所数及び被保険者数 | 69 |
| 第29表 新規適用事業所数及び廃止事業所数 | 73 |
| 第30表 被保険者資格取得数及び喪失数 | 75 |
| 第31表 労働保険事務組合事務委託状況 | 77 |
| 第32表 雇用継続給付取扱状況 | 78 |
| 第33表 一般被保険者給付関係業務状況 | 81 |
| 第34表 一般被保険者に対する求職者給付の状況 | 83 |
| 第35表 受給資格者の安定所紹介による就職状況 | 85 |
| 第36表 給付制限等の状況 | 86 |
| 第37表 短期特例受給資格者に対する給付状況 | 87 |
| 第38表 高年齢受給資格者に対する給付状況 | 88 |
| 第39表 就職促進給付支給状況 | 89 |
| 第40表 産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況 | 90 |

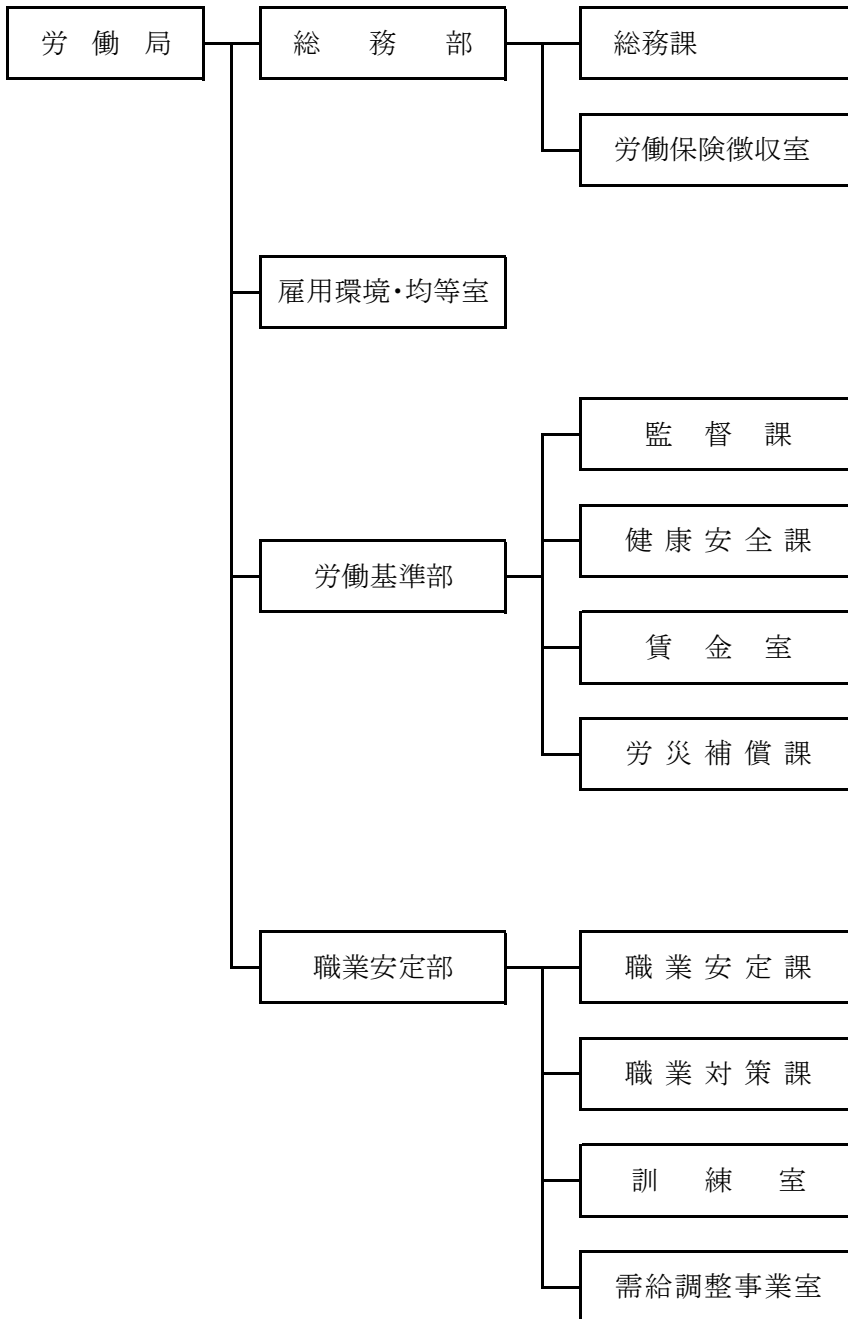
| | | |
|------|---------------|----|
| 第41表 | 失業給付の不正受給等の状況 | 91 |
| 第42表 | 教育訓練給付支給状況 | 92 |
| 第43表 | 労働保険特別会計歳入現計表 | 93 |
| 第44表 | 返納金徴収決定収納状況 | 94 |

IV 用語の定義

| | | |
|---|----------|----|
| 1 | 職業紹介関係 | 96 |
| 2 | 雇用保険関係 | 97 |
| 3 | 諸比率の算出方法 | 97 |

長崎労働局組織図

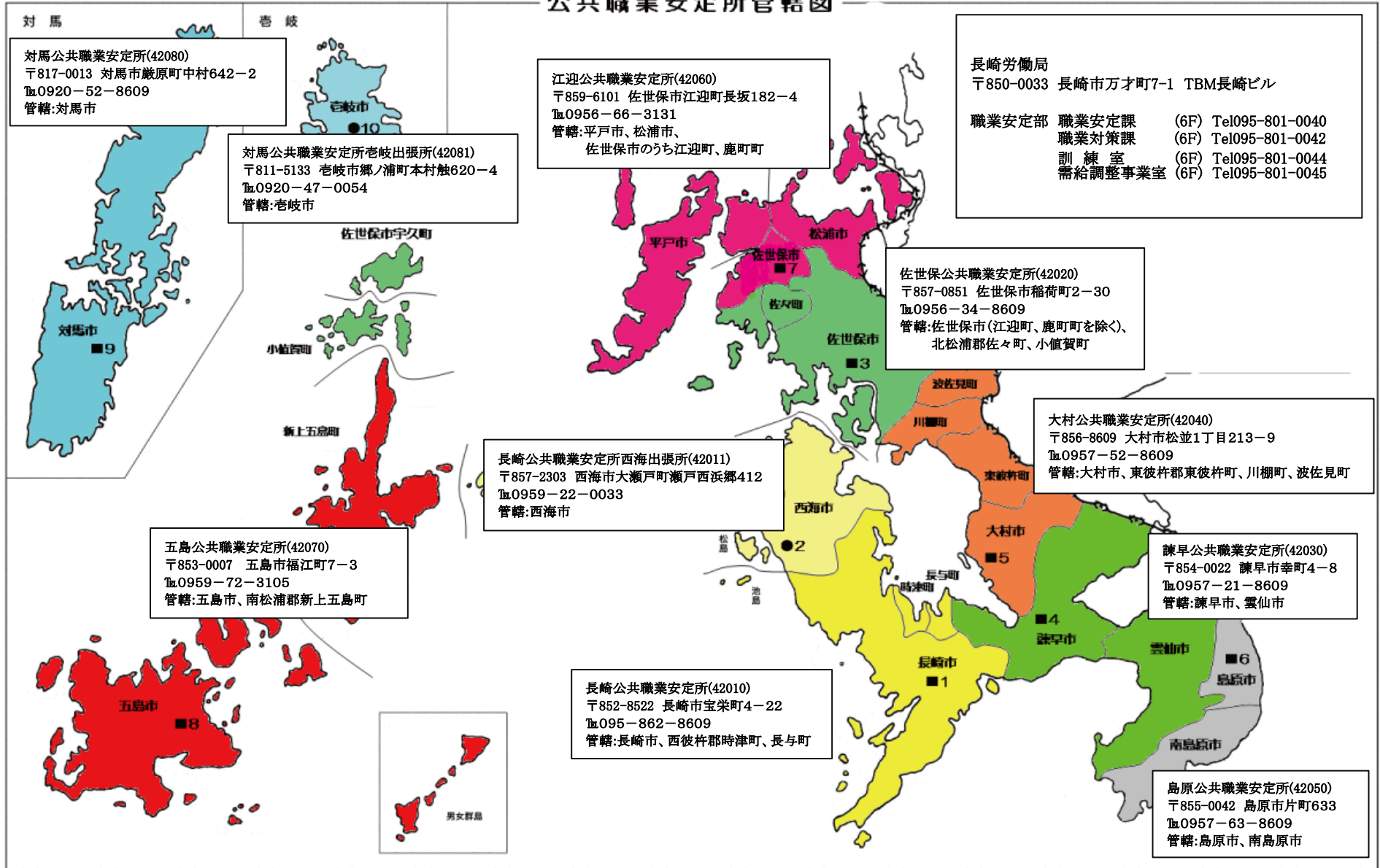
(令和3年4月1日現在)



- 長崎労働基準監督署
- 長崎労働基準監督署
五島駐在事務所
- 佐世保労働基準監督署
- 江迎労働基準監督署
- 島原労働基準監督署
- 諫早労働基準監督署
- 対馬労働基準監督署
- 対馬労働基準監督署
壱岐駐在事務所

- 長崎公共職業安定所
- 長崎公共職業安定所
西海出張所
- 佐世保公共職業安定所
- 諫早公共職業安定所
- 大村公共職業安定所
- 島原公共職業安定所
- 江迎公共職業安定所
- 五島公共職業安定所
- 対馬公共職業安定所
- 対馬公共職業安定所
壱岐出張所

公共職業安定所管轄図



I 総 括

1 概 要

本県は九州の西北部に位置し、東西213km、南北307km（総面積4,130.99km²（国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」））におよぶ県域であり、佐賀県と陸接しているほか、有明海を隔てて熊本県、福岡県と相接し、東は島原半島、南は長崎半島が天草灘に望み、西海上には五島列島が、西北海上には壱岐、対馬があり、朝鮮海峡のかなたに韓国を望んでいる。

県域の15分の1ほどを占める陸地は、平坦地に乏しく、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は北海道につき全国第二位の長さを示している。

また、本県はその地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2 総人口と労働力人口の動向

国勢調査による人口の推移をみると、昭和35年が1,760,421人で最も多く、昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向や主要産業であった炭鉱の閉山等により人口の県外流出が顕著となり、県内人口は減少している。

その後、昭和50年から昭和60年までは増加へ転じたが、平成2年からは再び減少に転じ、令和2年の国勢調査では、1,312,317人となった。

表1 長崎県の人口の動き

単位：人

| 年次 | 人 口 | | | | | | |
|-------|-----------|---------|---------|------------|---------|-----------|---------|
| | 総 数 | 男 | 女 | 増減率 (%) | 年 齢 別 | | |
| | | | | | 14歳以下 | 15歳～64歳 | 65歳以上 |
| 平成2年 | 1,562,959 | 736,729 | 826,230 | ▲ 1.95 | 316,761 | 1,016,338 | 228,991 |
| 平成7年 | 1,544,934 | 726,894 | 818,040 | ▲ 1.15 | 277,263 | 993,783 | 273,335 |
| 平成12年 | 1,516,523 | 712,346 | 804,177 | ▲ 1.84 | 243,046 | 956,692 | 315,871 |
| 平成17年 | 1,478,632 | 691,444 | 787,188 | ▲ 2.50 | 215,987 | 913,224 | 348,820 |
| 平成22年 | 1,426,779 | 665,899 | 760,880 | ▲ 3.51 | 193,428 | 857,416 | 369,290 |
| 平成27年 | 1,377,187 | 645,763 | 731,424 | ▲ 3.48 | 178,092 | 791,956 | 407,139 |
| 令和2年 | 1,312,317 | 616,912 | 695,405 | ▲ 4.71 | 164,573 | 714,726 | 433,018 |

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

(注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,136,430人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は673,938人であり、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は59.3%となっている。

また、15歳以上の就業人口は648,138人で平成27年より0.9%減少した。産業別の割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

| 年次 | 15歳以上 人口 | 労働力人口 | | | 非労働力人口 | 労働力率 (%) |
|-------|-------------|---------|---------|--------|---------|-------------|
| | | 総数 | 就業者 | 完全失業者 | | |
| 平成2年 | 1,245,329 | 732,039 | 706,441 | 25,598 | 511,974 | 58.8% |
| 平成7年 | 1,267,118 | 757,787 | 725,810 | 31,977 | 507,702 | 59.9% |
| 平成12年 | 1,272,563 | 737,915 | 702,091 | 35,824 | 530,772 | 58.2% |
| 平成17年 | 1,262,044 | 726,965 | 679,847 | 47,118 | 525,208 | 57.6% |
| 平成22年 | 1,226,706 | 697,279 | 650,972 | 46,307 | 516,248 | 57.5% |
| 平成27年 | 1,189,548 | 684,038 | 653,800 | 30,238 | 505,510 | 57.5% |
| 令和2年 | 1,136,430 | 673,938 | 648,138 | 25,800 | 462,492 | 59.3% |

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

注1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

注2) 平成27年及び令和2年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

注3) 平成22年以前は原数値による。15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

表3 産業別就業者数

単位:人

| | 総数 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|-------|---------|--------|---------|---------|
| 平成17年 | 679,847 | 62,011 | 140,390 | 473,801 |
| | (100.0) | (9.2) | (20.8) | (70.0) |
| 平成22年 | 650,972 | 51,695 | 127,183 | 450,757 |
| | (100.0) | (8.2) | (20.2) | (71.6) |
| 平成27年 | 653,800 | 49,124 | 131,834 | 472,842 |
| | (100.0) | (7.5) | (20.2) | (72.3) |
| 令和2年 | 648,138 | 43,201 | 125,402 | 479,535 |
| | (100.0) | (6.7) | (19.3) | (74.0) |

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

平成22年以前 ()内は構成比 (分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。)

平成27年及び令和2年については、不詳補完値

3 産業の状況

本県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に我が国の戦後の高度成長を支えてきたが、その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、高操業を続けてきた。

しかしながら最近の景況では、中小造船については更新需要等を背景に高操業が続いているが、大手造船では中国や韓国企業との価格競争が激化していることや、部材の価格高騰等で、受注環境が非常に厳しい状況となり、事業の縮小・再編の動きが見受けられている。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成28年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は24.5%(全国27.2%)、第3次産業は72.1%(全国71.3%)となっており、全国より第3次産業が占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造となっている。

平成28年経済センサスー活動調査によると、事業所数(民営)は62,028所となり、これを産業別の構成比をみると、「卸売業、小売業」が全事業所の28.3%(17,542所)を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.7%(7,855所)、「生活関連サービス業、娯楽業」9.5%(5,923所)、「医療、福祉」9.4%(5,834所)、「建設業」9.0%(5,608所)の順となっており、第3次産業が全体の83.6%を占めている。

一方、従業者数は536,782人で、これを産業別の構成比をみると、「卸売業、小売業」が全従業者の21.1%(113,314人)を占め、次いで「医療、福祉」19.7%(105,805人)、「製造業」12.5%(67,308人)、「宿泊業、飲食サービス業」9.7%(51,962人)、「建設業」7.5%(40,263人)の順となっており、第3次産業が全体の78.6%を占めている。

II 雇用失業情勢

1 地域経済情勢

令和3年度における本県の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続するも、ワクチン接種や経済正常化に向けた動きが見られ、前年度に大きく影響を受けた経済へも回復傾向が見られた。観光関連産業では、海外からの入国停止によるインバウンド需要の消失は継続したが、国や自治体の観光支援策により、新型コロナウイルスの感染者の動向に影響は受けたものの、観光関連産業等で持ち直しの動きが見られた。

また、基幹産業である造船業の地場・中小造船では、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保し、既往の受注を背景に高操業を続けているが、大手・中堅造船では、以前から中

国や韓国企業との価格面での競争が厳しく、造船部門の縮小や再編が見受けられた。

そのため、本県においては、造船関連産業を中心に培われてきた優秀な人材や高い技術力などの強みを活かし、造船産業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される「航空機関連産業」や洋上風力発電など海洋再生エネルギーを中心とした「海洋関連産業」及び「AI・IoT・ロボット関連産業」の創出・育成に取り組んでいる。

また、九州各地で半導体生産拠点の新設が進んでいることを受け、長崎県でも半導体人材育成に産学官で取り組む動きも見られる。

一方で、本県は全国と比較すると人口減少の割合が高く、「若者の県外流出」、「少子高齢化」に伴い、「慢性化する深刻な人材不足」などの大きな課題にも直面している。

2 一般労働市場

(1) 求人の状況

令和3年度の新規求人数は108,618人(前年度比13.2%増)、このうち一般求人数は67,386人(同13.2%増)、パート求人数は41,232人(同12.6%増)となった。

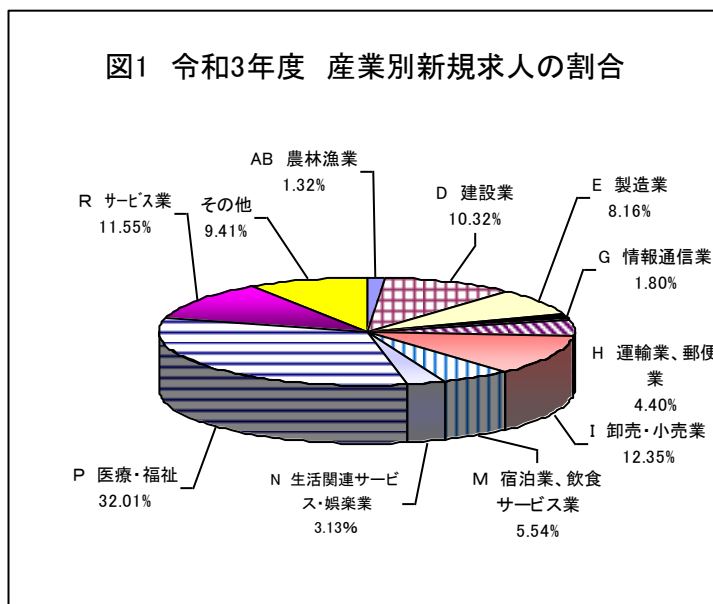
有効求人数は301,557人(前年度比14.6%増)、このうち一般求人数は190,535人(同15.3%増)、パート求人数は111,022人(同13.3%増)となった。

新型コロナウイルス感染症の影響は継続するも、ワクチン接種が進んだことや感染症対策も進んだことから、経済回復に向けた動きも見られた。特に、前年に大きく落ち込んだ観光関連産業は国や自治体の宿泊支援策により、感染者の増減の影響は受けたものの、持ち直しの動きも見られた。

「宿泊業・飲食サービス業」の新規求人数は、前年度比36.5%(1,608人)と大幅な増加となった。

なお、コロナ禍の中でも比較的影響が少なかった「建設業」については、九州新幹線や長崎駅周辺の大規模開発などの公共工事が堅調に推移していることや、以前から慢性的な人手不足産業ということもあり、前年度比14.3%増加(1,405人)となった。

図1 令和3年度 産業別新規求人の割合



(2) 求職の状況

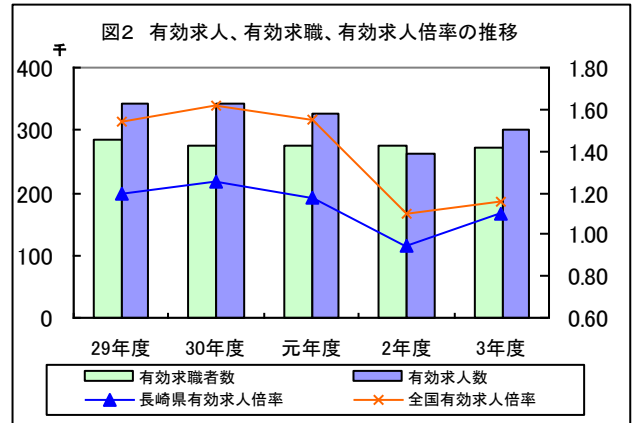
令和3年度の新規求職者数は11年振りで増加し、64,384人(前年度比2.4%増)、このうち一般求職者は39,166人(同1.4%増)、パート求職者は25,218人(同4.0%増)となった。

有効求職者数は2年振りに減少し、273,066人(前年度比▲1.0%減)、このうち一般求職者は163,737人(同▲1.7%減)、パート求職者は109,329人(同0.1%増)となった。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別の前年度比については、在職者10.0%増、事業主都合離職者▲10.5%減、自己都合離職者2.5%増、無業者2.4%増となった。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染症対策も進んだことから、コロナ禍の中で求職活動を控えていた者からの活動再開の動きもみられ、新規求職者は増加に転じた。

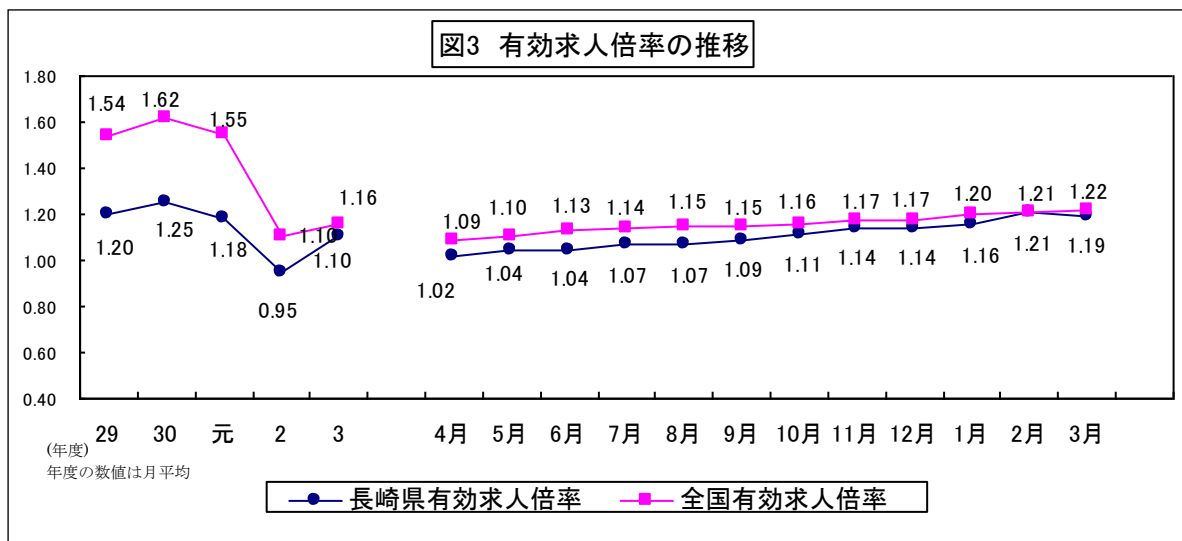
なお、有効求職者については、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務等で大量求人が提出され、簡易業務への採用も見られたことから、前年度比で微減となった。



(3) 求人倍率の状況

令和3年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、令和3年4月の1.02倍から、令和4年3月には1.19倍まで回復した。

令和3年度の平均有効求人倍率(原数値)は、令和2年度の0.95倍から0.15ポイント上昇し、1.10倍で3年振りの増加となった。

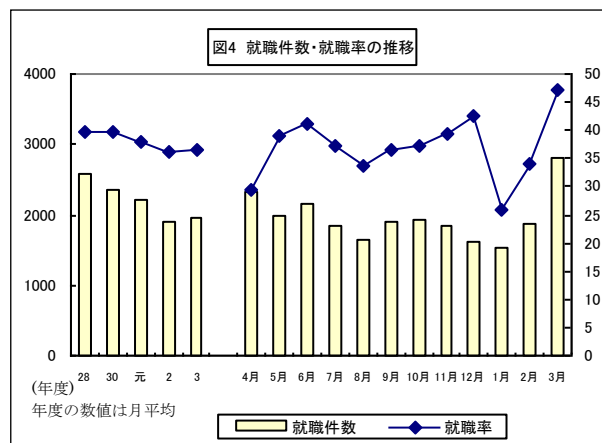


(4) 就職の状況

令和3年度の就職件数は23,463件となり、前年度比32.9%増、雇用形態別では、一般で3.3%増、パートは3.3%増となった。

また、就職件数のうち雇用保険受給者の就職件数は6,435件となり、前年度比0.8%増、就職件数に占める割合は27.6%となった。

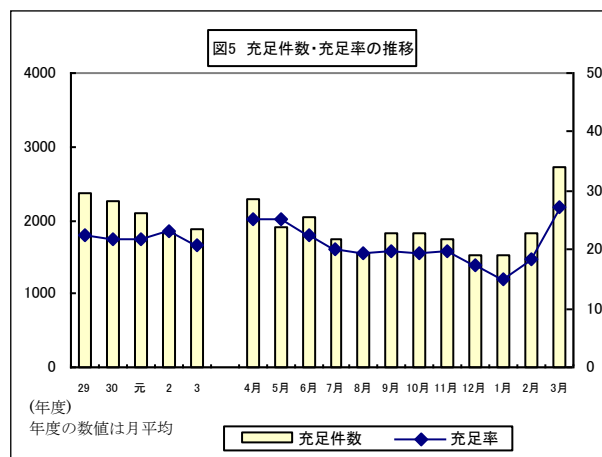
就職率は36.4%となり、前年度比0.3ポイント低下したが、雇用保険受給者の就職率については、42.8%で前年度比1.2ポイント上昇した。



(5) 充足の状況

令和3年度の充足数は22,461件となり、前年度比2.0%増、雇用形態別では、一般で2.2%増、パートは1.7%増となった。

充足率は20.7%となり、前年度比▲2.3ポイント低下した。



3 新規学卒者労働市場

令和4年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、令和4年3月末現在における県内の求人については、新型コロナウイルス感染症は継続するも、企業の経済活動の正常化が進んだため、採用需要も回復し、高校では4,308人となり、前年同期に比べ236人(5.8%)の増加となった。

就職内定率について、令和4年3月末現在、高校は98.9%(前年同期98.3%)、大学は95.1%(同95.1%)で、高校は前年度をやや上回った。

県内就職率について、高校は58.8%(同57.8%)、大学は37.1%(同36.9%)と前年度を上回った。

4 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

建設関係需要では、2022年度の九州新幹線西九州(長崎)ルートの暫定開業に関連し、長崎駅周辺では、「100年に1度」とされる大規模開発が進行中であり、長崎市におけるMICE(コンベンション)施設「出島メッセ長崎」を含む複合施設などが建設された。

また、長崎中央地域においては、国が「都市再生緊急整備地域」に指定しており、長崎市幸町には長崎シティプロジェクト(サッカースタジアムを中心とした大型複合施設)の建設計画(2024年開業予定)などもあり、今後の労働力需要がより一段と高まることが期待されている。

しかしながら、基幹産業の一つである造船業の大手造船業については、諸外国との価格競争が激化していることや新型コロナウイルス感染症の影響により、受注環境が非常に厳しい状況となったことで、事業の縮小や再編の動きが見受けられており、今後の動向を注視する必要がある。

令和3年度の新規求人数は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業からの求人が軒並み減少した反動による増加も要因で、前年度比16.1%(5,497人)と大幅に増加し、4年振りの増加となった。

なお、比較的コロナの影響が少なかった「建設業」については、公共工事が好調なことや慢性的な人手不足産業であることもあり、コロナ禍の中でも同比12.3%(393人)の増加となった。

新規求職者については、前年度比3.8%(945人)の増加となった。

有効求人数については、前年度比17.1%(16,017人)増加し、有効求職者も同比1.2%(1,390人)増加したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.13ポイント上昇し、0.95倍となった。

| 主要指標 | 長崎所 | 西海所 | 県南地区計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|
| 人口 ^{※1} | 479,237 | 26,275 | 505,512 |
| 面積 ^{※2} | 455.53 | 241.60 | 697.13 |
| 労働力人口 ^{※3} | 227,676 | 13,737 | 241,413 |
| 就業者数 ^{※3} | 218,376 | 13,310 | 231,686 |
| 雇業者数 ^{※3} | 191,169 | 10,454 | 201,623 |
| 完全失業者数 ^{※3} | 9,300 | 427 | 9,727 |
| 事業所数 ^{※4} | 21,356 | 1,121 | 22,477 |
| 従業者数 ^{※4} | 212,671 | 10,593 | 223,264 |
| 雇用保険適用事業所数 ^{※6} | 8,922 | 474 | 9,396 |
| 雇用保険被保険者数 ^{※6} | 150,786 | 7,117 | 157,903 |
| 雇用保険受給者実人員 ^{※7} | 2,018 | 103 | 2,121 |
| 月間有効求人数 ^{※8} | 104,672 | 5,111 | 109,783 |
| 月間有効求職者数 ^{※8} | 111,528 | 4,470 | 115,998 |
| 月間有効求人倍率 ^{※9} | 0.94 | 1.14 | 0.95 |

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県北地域の中心である佐世保市は、長崎市に次ぐ県下第二の都市であり、米軍基地が置かれるなど「軍港都市」としての一面をもっている。

観光関連需要では、日本一広いテーマパーク「ハウステンボス」を有し、長崎県と佐世保市は、交流人口の拡大や地域経済の活性化、新たな雇用の創出、ひいては定住人口の増加につなげるため、IR（特定複合観光施設）の誘致活動を九州一体(オール九州)となって推進しており、今後の観光関連や建設関連などの労働力需要の拡大が期待される。

また、国は2017年に佐世保港を「国際旅客船拠点形成港湾」に指定しており、令和2年8月には九州最大の国際クルーズ拠点のターミナルビル「佐世保クルーズセンター」が完成し、アフターコロナ後の訪日外国人の受入体制が整備されている。

令和3年度の新規求人数は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業からの求人が軒並み減少した反動による増加も要因で、前年度比4.7%(1,251人)と増加し、5年振りの増加となった。

なお、比較的コロナの影響が少なかった「建設業」については、公共工事が好調なことや慢性的な人手不足産業であることもあり、コロナ禍の中でも13.4%(435人)の増加となった。

また、「サービス業」は、前年度のアウトソーシング業からの大量求人の反動により減少したことで▲8.7%(▲265人)減少となった。

新規求職者については、前年度比4.4%(642人)の増加となった。

有効求人数については、前年度比5.9%(4,339人)増加し、有効求職者は同比▲0.8%(▲496人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.08ポイント上昇し、1.25倍となった。

| 主要指標 | 佐世保所 | 江迎所 | 県北地区計 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|---------|
| 人口 ^{※1} | 250,129 | 59,930 | 310,059 |
| 面積 ^{※2} | — ^{※5} | — ^{※5} | 849.44 |
| 労働力人口 ^{※3} | 122,671 | 30,514 | 153,185 |
| 就業者数 ^{※3} | 117,775 | 29,472 | 147,247 |
| 雇用者数 ^{※3} | 102,268 | 22,630 | 124,898 |
| 完全失業者数 ^{※3} | 4,898 | 1,040 | 5,938 |
| 事業所数 ^{※4} | — ^{※5} | — ^{※5} | 14,319 |
| 従業者数 ^{※4} | — ^{※5} | — ^{※5} | 121,240 |
| 雇用保険適用事業所数 ^{※6} | 4,926 | 1,162 | 6,088 |
| 雇用保険被保険者数 ^{※6} | 70,525 | 13,822 | 84,347 |
| 雇用保険受給者実人員 ^{※7} | 1,082 | 196 | 1,278 |
| 月間有効求人数 ^{※8} | 66,336 | 11,565 | 77,901 |
| 月間有効求職者数 ^{※8} | 50,523 | 11,957 | 62,480 |
| 月間有効求人倍率 ^{※9} | 1.31 | 0.97 | 1.25 |

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

長崎県のほぼ中央に位置し、空港、鉄道駅、高速道路のインターチェンジを擁し、県内及び県外地域を陸路・空路で結ぶ交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

また、日本初の雲仙国立公園や島原半島ジオパークなども有しており、観光面でも魅力ある地域である。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス・電子回路製造業では、世界的な半導体不足の背景もあり、生産体制の強化のための設備投資も見受けられ、堅調に推移している。

また、建設関連需要では、大村市において、九州新幹線西九州ルート開業に伴う新大村駅周辺の再開発、島原道路の延伸等工事などが着工されている。

観光関連では、雲仙市全体の観光推進の旗振り役となる新団体「雲仙観光局」が令和4年1月設立された。観光産業と農漁業や地場産業などと分野を超えて、観光と1次産業の相乗効果で、地域全体の価値の向上を目指しており、今後の観光需要の高まりも期待される。

令和3年度の新規求人数は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業からの求人が軒並み減少した反動による増加も要因で、前年度比17.2%(4,926人増)と大幅に増加し、4年振りの増加となった。

特に、「サービス業」について、諫早地域で製造業を中心とした労働者派遣業からの求人が増加しており、33.2%(1,204人)の増加となった。

新規求職者については、対前年度比▲0.1%(▲25人)の減少となった。

有効求人数については、対前年度比18.8%(14,759人)増加し、有効求職者は同比▲3.0%(▲2,342人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.22ポイント上昇し、1.22倍となった。

| 主要指標 | 諫早所 | 大村所 | 島原所 | 県央地区計 |
|--------------------------|---------|---------|--------|----------|
| 人口 ^{*1} | 174,948 | 130,786 | 84,434 | 390,168 |
| 面積 ^{*2} | 556.10 | 294.27 | 253.09 | 1,103.46 |
| 労働力人口 ^{*3} | 88,712 | 65,162 | 43,369 | 197,243 |
| 就業者数 ^{*3} | 85,606 | 62,919 | 41,807 | 190,332 |
| 雇用者数 ^{*3} | 68,663 | 53,771 | 29,607 | 152,041 |
| 完全失業者数 ^{*3} | 3,106 | 2,243 | 1,562 | 6,911 |
| 事業所数 ^{*4} | 8,073 | 5,161 | 5,047 | 18,281 |
| 従業者数 ^{*4} | 74,855 | 46,829 | 33,607 | 155,291 |
| 雇用保険適用事業所数 ^{*6} | 3,277 | 2,173 | 1,737 | 7,187 |
| 雇用保険被保険者数 ^{*6} | 49,393 | 30,547 | 19,725 | 99,665 |
| 雇用保険受給者実人員 ^{*7} | 741 | 484 | 317 | 1,542 |
| 月間有効求人数 ^{*8} | 48,103 | 28,015 | 17,160 | 93,278 |
| 月間有効求職者数 ^{*8} | 37,212 | 24,776 | 14,225 | 76,213 |
| 月間有効求人倍率 ^{*9} | 1.29 | 1.13 | 1.21 | 1.22 |

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在しており、五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠隔地であるため、製造工場の立地が少なく、第一次産業や観光関連産業が主な産業となっている。

主力産業の観光関連需要では、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人の減少は継続するも、国や自治体の観光支援策により、観光関連産業等で持ち直しの動きが見られた。

また、離島地域では、本土と比べ、若者の島外流出等により、人口の減少や高齢化が加速しており、深刻な労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。

そのため、平成29年4月に施行された特定有人国境離島地域社会推進維持法を有効に活用し、島の特色を活かした雇用の場の創出等の産業振興や滞在型観光の促進等による交流人口拡大、島の産業を支える人材の確保・育成などを強化しており、今後の労働力需要や人口増加が期待される。

令和3年度の新規求人数の対前年度比は15.9%(1,034人)と3年振りの増加となった。前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業からの求人が軒並み減少した反動による増加で、「宿泊業・飲食サービス業」は、38.7%(152人)と大幅に増加となった。

新規求職者については、対前年度比▲1.6%(▲68人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比18.3%(3,192人)増加し、有効求職者は同比▲6.5%(▲1,285人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.23ポイント上昇し、1.12倍となった。

| 主要指標 | 五島所 | 対馬所 | 壱岐所 | 離島地区計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|----------|
| 人口 ^{※1} | 51,894 | 28,502 | 24,948 | 105,344 |
| 面積 ^{※2} | 634.11 | 707.42 | 139.42 | 1,480.95 |
| 労働力人口 ^{※3} | 23,757 | 14,589 | 11,983 | 50,329 |
| 就業者数 ^{※3} | 22,880 | 14,059 | 11,503 | 48,442 |
| 雇用者数 ^{※3} | 17,852 | 10,603 | 8,605 | 37,060 |
| 完全失業者数 ^{※3} | 877 | 530 | 480 | 1,887 |
| 事業所数 ^{※4} | 3,487 | 1,945 | 1,519 | 6,951 |
| 従業者数 ^{※4} | 18,390 | 9,532 | 9,065 | 36,987 |
| 雇用保険適用事業所数 ^{※6} | 1,116 | 749 | 614 | 2,479 |
| 雇用保険被保険者数 ^{※6} | 10,581 | 5,516 | 5,227 | 21,324 |
| 雇用保険受給者実人員 ^{※7} | 213 | 102 | 67 | 382 |
| 月間有効求人数 ^{※8} | 10,854 | 5,756 | 3,985 | 20,595 |
| 月間有効求職者数 ^{※8} | 8,917 | 5,721 | 3,737 | 18,375 |
| 月間有効求人倍率 ^{※9} | 1.22 | 1.01 | 1.07 | 1.12 |

(注)※1は総務省令和2年「国勢調査」、※2は国土地理院令和4年4月1日「全国都道府県市町村別面積調」、※3は総務省令和2年「国勢調査」、※4は総務省平成28年経済センサス-活動調査(国・地方公共団体の事業所は調査対象外、事業所数には、事業内容不詳を含まない。)による。

※5は佐世保市がハローワーク佐世保管内とハローワーク江迎管内にまたがっているため、県北地区計のみ記載。

※6は令和4年3月末現在の数値、※7は令和3年度月平均、※8は令和3年度の累計値、※9は令和3年度の平均値。

表-5の※1、※3については、佐世保所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を除く)と江迎所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を含む)は管内の数値。

5 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

令和3年度における雇用保険の適用状況をみると、令和4年3月末の適用事業所数は25,150事業所で、対前年同期比0.0%(6事業所減)となった。

適用事業所の産業別構成比は、「建設業」18.0%、「卸売業、小売業」16.6%、「医療・福祉」16.1%、「製造業」10.6%の割合が高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.09%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.1%、「情報通信業」0.9%の割合が低かった。

また、令和3年度における被保険者数は363,239人で、対前年同期比▲0.9%(▲3,315人)減と3年連続で減少した。

被保険者数の産業別構成比は、「医療、福祉」26.4%、「製造業」15.4%、「卸売業・小売業」12.7%の割合が高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.4%、「農業・林業」0.8%の割合が低かった。

また、事務組合の委託状況については、令和4年3月末の委託事業所数は7,447事業所で前年同期比0.4%(32事業所)増加、被保険者数は46,611人で同比0.1%(44人)増加した。

全適用事業所に対する委託率は29.6%で、同比と0.1ポイント上昇した。

(2) 雇用継続給付業務

高齢雇用継続給付は、受給者数が20,838人で前年度比▲6.3%(▲1,390人)減、支給金額は945,326千円で同比▲8.6%(▲88,733千円)減少した。

育児休業給付では、基本給付金の受給者数が19,064人で同比5.4%(974人)増、支給金額は4,300,512千円で同比5.9%(240,197千円)増加した。

介護休業給付では、受給者が268人で同比27.6%(58人)増、支給金額は63,467千円で同比24.3%(12,398千円)増加した。

(3) 給付業務

令和3年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が17,787件で前年度比▲4.5%(▲839件)減少した。新型コロナウイルス感染症に対応した個別延長給付の特例も減少し、月平均の受給者実人員が5,337人で同比▲5.6%(▲319人)減少、支給金額も8,019,004千円で同比▲12.5%(▲1,142,704千円)と大幅に減少した。

また、特例一時金、高齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が67,672千円で前年度比▲10.3%(▲7,756千円)減、高齢求職者給付金が1,104,908千円で同比5.8%(60,265千円)増、日雇労働求職者給付金が480千円で同比421.7%(388千円)増、就職促進給付が2,388,363千円で同比▲7.6%(▲195,185千円)

減少した。

教育訓練給付は、受給者数が534人で前年度比22.5%(98人)増、支給金額は17,350千円で同比31.7%(4,173千円)増加した。

(4) 雇用保険収支状況

令和3年度における雇用保険料の収納額は10,844,236千円で、前年度比3.3%(341,983千円)増加した。

令和3年度の雇用保険の収支状況については、失業等給付が16,956,361千円で前年度比▲6.2%(▲1,119,822千円)減少、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金は15,306,665千円で前年度比▲9.1%(▲1,523,395千円)と減少し、全体では32,263,026千円で同比▲7.6%(▲2,643,217千円)減少した。

また、雇用保険の収支率については、前年度30.1%から3.5p上昇し、33.6%となった。